



平成18年12月20日

各位

会社名 株式会社フライングガーデン
 代表者名 代表取締役社長 野沢八千万
 (JASDAQ・コード 3317)
 問合せ先
 役職・氏名 取締役経営企画部長 坂本明好
 (TEL: 0285-30-4129)

(訂正)「平成19年3月期 中間決算短信(非連結)」の一部訂正について

平成18年11月10日に発表いたしました「平成19年3月期中間決算短信(非連結)」の内容に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

平成19年3月期 中間決算短信(非連結)

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書(13ページ)

【訂正前】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		234,164	185,837	48,326	339,464
減価償却費		122,733	143,342	20,609	279,603
<u>店舗移転補償収益</u>		-	6,278	6,278	-
<u>投資有価証券評価損</u>		-	-	-	<u>521</u>
<u>新株発行費</u>		-	-	-	<u>9,714</u>
賞与引当金の増加額		17	5,748	5,731	2,965
退職給付引当金の増加額		1,180	4,383	3,202	1,379
役員退職慰労引当金の増加額		2,600	3,600	1,000	5,300
受取利息及び受取配当金		934	187	747	1,015
支払利息		14,860	13,616	1,243	29,878

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資有価証券売却損益		-	21	21	476
売上債権の増減額		496	1,756	1,259	2,182
たな卸資産の増減額		2,984	3,143	158	6,818
前払費用の増加額		17,570	2,060	19,631	15,915
仕入債務の増減額		14,749	3,199	11,550	25,388
未払費用の増加額		13,759	45,375	31,615	39,766
未払消費税等の増減額		14,508	10,471	24,979	13,029
その他		634	16,893	17,528	8,921
小計		337,435	416,786	79,350	703,462
利息及び配当金の受取額		934	187	747	1,015
利息の支払額		15,018	13,720	1,297	29,791
法人税等の支払額		110,574	82,176	28,397	220,931
営業活動によるキャッシュ・フロー		212,777	321,075	108,298	453,754

【訂正後】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		234,164	185,837	48,326	339,464
減価償却費		122,733	143,342	20,609	279,603
賞与引当金の増加額		17	5,748	5,731	2,965
役員退職慰労引当金の増加額		2,600	3,600	1,000	5,300
退職給付引当金の増加額		1,180	4,383	3,202	1,379
受取利息及び受取配当金		934	187	747	1,015

		前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	対前中間期比	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
支払利息		14,860	13,616	1,243	29,878
移転補償収益		-	6,278	6,278	-
リース解約損		-	11,388	11,388	-
売上債権の増減額		496	1,756	1,259	2,182
たな卸資産の増減額		2,984	3,143	158	6,818
前払費用の増加額		17,570	2,060	19,631	15,915
仕入債務の増減額		14,749	3,199	11,550	25,388
未払金の増減額		-	24,676	24,676	-
未払費用の増加額		13,759	45,375	31,615	39,766
未払消費税等の増減額		14,508	10,471	24,979	13,029
その他		634	11,569	10,935	18,680
小計		337,435	424,366	86,931	703,462
利息及び配当金の受取額		934	187	747	1,015
利息の支払額		15,018	13,720	1,297	29,791
リース解約に伴う支出		-	7,579	7,579	-
法人税等の支払額		110,574	82,176	28,397	220,931
営業種別によるキャッシュ・フロー		212,777	321,075	108,298	453,754

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (15 ページ)

【訂正前】

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	1. 資産の評価基準及び評価方法	1. 資産の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入)	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) を採用して おります。 その他有価証券	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) を採用して おります。 その他有価証券

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

【訂正後】

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

表示方法の変更(19 ページ)

【訂正前】

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	前中間会計期間まで流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました未払給料等は、当中間会計期間より明瞭な表示のため「未払金」に含めて表示しております。 なお、前中間会計期間の「未払費用」に含まれている未払給料等は、236,714 千円であります。 これにともない、前中間会計期間において区分掲記していた「未払費用」(当中間会計	

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	期間末 64,121 千円) は、負債及び純資産の合計額の 5/100 以下となったため、当中間会計期間から流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。	

【訂正後】

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>前中間会計期間まで流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました未払給料等は、当中間会計期間からより明瞭な表示のため「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「未払費用」に含まれている未払給料等は、236,714 千円であります。</p> <p>これにともない、前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払金（前中間会計期間末 4,651 千円）は負債及び純資産の合計額の 5/100 を超えたため、当中間会計期間から区分掲記しております。また、区分掲記していた「未払費用」（当中間会計期間末 64,121 千円）は、負債及び純資産の合計額の 5/100 以下となったため、当中間会計期間から流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	

(リース取引)(22 ページ)

【訂正前】

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)				当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)				前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及 び装置	441,448	201,402	240,045	機械及 び装置	468,622	224,218	244,404	機械及 び装置	436,878	206,151	230,726
器具備 品	166,888	109,116	57,771	器具備 品	59,779	33,207	26,572	器具備 品	164,584	116,850	47,733
ソフト ウェア	91,238	66,192	25,045	ソフト ウェア	37,638	28,788	8,850	ソフト ウェア	91,238	75,316	15,922
合計	699,574	376,711	322,863	合計	566,041	286,214	279,827	合計	692,700	398,319	294,381
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内			115,519 千円	1年内			91,759 千円	1年内			100,426 千円
1年超			216,066 千円	1年超			204,697 千円	1年超			202,421 千円
合計			331,585 千円	合計			296,456 千円	合計			302,847 千円
3. 支払リース料、リース資産減価勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損 失				3. 支払リース料、リース資産減価勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損 失				3. 支払リース料、リース資産減価勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損 失			
支払リース料			67,089 千円	支払リース料			60,580 千円	支払リース料			135,674 千円
減価償却費相当額			63,054 千円	減価償却費相当額			57,057 千円	減価償却費相当額			127,645 千円
支払利息相当額			3,351 千円	支払利息相当額			2,666 千円	支払利息相当額			6,461 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を利用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は軽微であり ます。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は軽微であ ります。			

【訂正後】

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
--	--	--	--	--	--

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)				当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)				前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及 び装置	441,448	201,402	240,045	機械及 び装置	468,622	224,218	244,404	機械及 び装置	436,878	206,151	230,726
器具備 品	166,888	109,116	57,771	器具備 品	128,453	38,061	90,392	器具備 品	164,584	116,850	47,733
ソフト ウェア	91,238	66,192	25,045	ソフト ウェア	45,186	29,417	15,769	ソフト ウェア	91,238	75,316	15,922
合計	699,574	376,711	322,863	合計	642,263	291,967	350,566	合計	692,700	398,319	294,381
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 115,519 千円 1年超 216,066 千円 合計 331,585 千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 104,282 千円 1年超 254,107 千円 合計 358,389 千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 100,426 千円 1年超 202,421 千円 合計 302,847 千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損 失 支払リース料 67,089 千円 減価償却費相当額 63,054 千円 支払利息相当額 3,351 千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額及び減損損失 支払リース料 67,344 千円 減価償却費相当額 63,408 千円 支払利息相当額 3,437 千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減 損損失 支払リース料 135,674 千円 減価償却費相当額 127,645 千円 支払利息相当額 6,461 千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は軽微であり ます。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は軽微であ ります。			

(有価証券)(23 ページ)

【訂正前】

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)			前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		
	中間貸借対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	-	-	-	3,000	2,967	32	3,000	3,000	-
計	-	-	-	3,000	2,967	32	3,000	3,000	-

【訂正後】

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)			前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	-	-	-	3,000	2,967	32	3,000	3,000	-
計	-	-	-	3,000	2,967	32	3,000	3,000	-

以上